



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,229	14.9	655	11.9	672	△2.5	450	△0.5
28年3月期第1四半期	8,902	△7.5	586	△17.2	689	△11.1	453	△11.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 247百万円 (△44.9%) 28年3月期第1四半期 448百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.60	8.60
28年3月期第1四半期	8.53	8.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	54,161	37,902	69.5	725.80
28年3月期	54,463	38,402	70.1	721.08

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,657百万円 28年3月期 38,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	7.0	2,250	4.4	2,350	5.1	1,500	1.6	28.77
通期	48,000	5.7	5,000	△12.5	5,100	△12.0	3,250	△17.2	62.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当第1四半期連結会計期間に実施した自己株式の取得を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	59,386,718株	28年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,502,385株	28年3月期	6,461,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	52,395,490株	28年3月期1Q	53,095,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いており、また、中国及び新興国経済の下振れ懸念や英国のEU離脱による影響等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、建設工事業の国内メンテナンス工事ならびに海外案件の増加により10,894百万円（前年同期比8.9%増）の計上となりました。売上高は、主に建設工事業における国内・海外のLNG関連工事の進捗が堅調であったことにより10,229百万円（同14.9%増）の計上となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は655百万円（前年同期比11.9%増）の計上となりましたが、為替差損等の影響により、経常利益は672百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（同0.5%減）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設工事業

主に国内・海外のLNG関連工事の進捗が堅調に推移し、売上高は9,119百万円（前年同期比20.2%増）の計上となりました。また、売上高の増加に伴い、セグメント利益は624百万円（同38.8%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内大型案件の減少により、売上高は1,109百万円（前年同期比15.6%減）の計上となり、セグメント利益は7百万円（同93.4%減）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は35,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少いたしました。主な要因は未成工事支出金の増加2,078百万円、現金預金の減少1,517百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,204百万円等であります。固定資産は18,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加359百万円、投資有価証券の減少82百万円等であります。

この結果、資産合計は54,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加1,815百万円、賞与引当金の増加236百万円、未払法人税等の減少928百万円、支払信託の減少461百万円、買掛金の減少336百万円等であります。固定負債は3,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。主な要因は役員退職慰労引当金の増加11百万円、繰延税金負債の減少67百万円、退職給付に係る負債の減少23百万円等であります。

この結果、負債合計は16,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は37,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加450百万円、自己株式の取得による減少480百万円、剰余金の配当による減少264百万円、その他有価証券評価差額金の減少202百万円等であります。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は70.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,245	14,728
受取手形・完成工事未収入金等	17,353	16,148
有価証券	33	30
未成工事支出金	1,375	3,454
商品及び製品	253	237
原材料及び貯蔵品	147	136
繰延税金資産	285	276
その他	398	467
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	36,050	35,439
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,200	8,211
機械・運搬具	4,562	4,572
土地	11,374	11,374
その他	1,399	1,812
減価償却累計額	△10,917	△10,992
有形固定資産合計	14,620	14,979
無形固定資産		
	55	53
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,079
繰延税金資産	116	134
その他	498	513
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	3,737	3,687
固定資産合計	18,412	18,721
資産合計	54,463	54,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,892	7,707
支払信託	461	—
買掛金	743	406
短期借入金	1,330	1,318
未払法人税等	1,137	208
未成工事受入金	799	741
賞与引当金	419	655
役員賞与引当金	69	—
完成工事補償引当金	109	62
工事損失引当金	0	0
その他	1,243	1,384
流動負債合計	12,206	12,485
固定負債		
退職給付に係る負債	1,057	1,034
役員退職慰労引当金	345	356
繰延税金負債	1,889	1,821
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	61	60
固定負債合計	3,854	3,773
負債合計	16,060	16,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,002	1,002
利益剰余金	30,430	30,616
自己株式	△2,116	△2,596
株主資本合計	36,206	35,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	426
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	490	472
退職給付に係る調整累計額	△121	△112
その他の包括利益累計額合計	1,957	1,745
新株予約権	19	16
非支配株主持分	219	228
純資産合計	38,402	37,902
負債純資産合計	54,463	54,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	8,902	10,229
完成工事原価	7,265	8,556
完成工事総利益	1,636	1,672
販売費及び一般管理費	1,050	1,016
営業利益	586	655
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	58	67
不動産賃貸料	30	28
為替差益	8	—
その他	20	21
営業外収益合計	129	128
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸原価	14	14
為替差損	—	88
固定資産除却損	6	0
その他	1	5
営業外費用合計	26	111
経常利益	689	672
税金等調整前四半期純利益	689	672
法人税、住民税及び事業税	220	203
法人税等調整額	7	9
法人税等合計	227	213
四半期純利益	462	458
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	462	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△202
為替換算調整勘定	△125	△17
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	△13	△211
四半期包括利益	448	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	239
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,587	1,314	8,902	—	8,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	35	36	(36)	—
計	7,588	1,350	8,938	(36)	8,902
セグメント利益	449	112	562	24	586

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,119	1,109	10,229	—	10,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	47	47	(47)	—
計	9,120	1,156	10,276	(47)	10,229
セグメント利益	624	7	631	24	655

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成28年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	9,044	90.4	10,404	95.5	1,360	39,446	90.0
ボイラ事業	960	9.6	490	4.5	△ 470	4,405	10.0
合 計	10,004	100.0	10,894	100.0	889	43,852	100.0

b. 売上高

区 分	平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		対前年同期 増減	平成28年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	7,587	85.2	9,119	89.2	1,532	39,076	86.0
ボイラ事業	1,314	14.8	1,109	10.8	△ 205	6,336	14.0
合 計	8,902	100.0	10,229	100.0	1,326	45,412	100.0